

富里市職員の給与・定員管理等について(平成24年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	48,809人	14,890,661千円	559,947千円	3,650,840千円	24.5%	25.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	413人	1,516,625千円	382,520千円	549,639千円	2,448,784千円	5,929千円	5,808千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の普通会計に係る人数です。

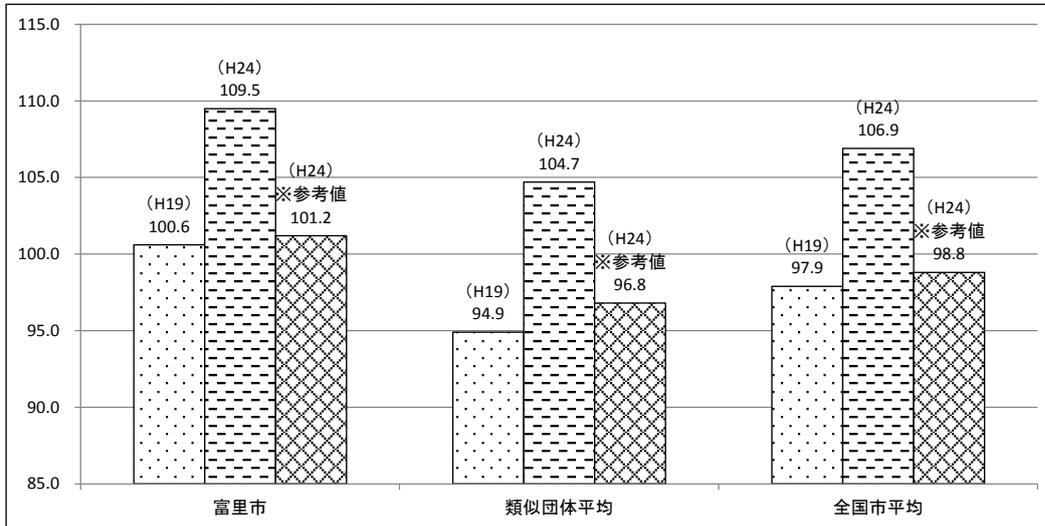
(3) 特記事項

○ 特別職等の給与について、それぞれの任期期間中以下のとおり減額し支給しています。

区分	給料	期末手当	地域手当
市長	△10%	△10%	未支給
副市長	△5%	△8%	未支給
教育長	△3%	△8%	未支給

○ 一般職の管理職手当について、平成20年度から25%減額し支給しています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	356,300	390,800	403,200	429,200	457,000	478,900

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
富里市	42.6歳	340,724円	393,727円	374,491円
千葉県	43.3歳	343,784円	433,098円	393,538円
国	42.8歳	304,944円 (329,917円)	—	372,906円 (401,789円)
類似団体	43.5歳	327,709円	376,378円	352,805円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
富里市	55.2歳	14人	284,350円	302,339円	299,407円	—	—	—	—
うち用務員	55.0歳	9人	273,400円	289,544円	287,322円	用務員	53.5歳	206,600円	1.40
うち自動車運転手	54.4歳	4人	313,500円	337,125円	332,800円	自家用乗用 自動車運転者	58.6歳	220,500円	1.53
千葉県	51.4歳	637人	328,729円	383,739円	364,227円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030円)	—	307,506円 (323,181円)	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	25人	307,716円	331,694円	320,458円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
富里市	—	—	—
うち用務員	4,569,428円	2,861,400円	1.60
うち自動車運転手	5,309,100円	2,852,300円	1.86
うちその他の 技能労務職員	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21～23年の3か年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては平成21年～23年の3か年に支給された平均年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富里市	43.7歳	335,843円	361,430円
千葉県	43.2歳	369,161円	429,401円
類似団体	42.8歳	314,537円	334,068円

※ 富里市については、幼稚園教諭のみとなります。

④ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富里市	44.3歳	347,231円	413,245円
類似団体	38.6歳	292,114円	351,347円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区分		富里市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	総合職(大学卒) 172,557円(181,200円)
	高校卒	144,500円	144,500円	一般職(大学卒) 163,987円(172,200円)
技能労務職	高校卒	144,500円	141,900円	一般職(高校卒) 133,418円(140,100円)
幼稚園教育職	短大卒	158,700円	—	—
消防職	大学卒	178,800円	—	—
	高校卒	144,500円	—	—

(注) 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

※ 富里市の技能労務職及び幼稚園教育職については、初任給決定の際学歴区分を設けていないため、各職種区分の18歳採用時(技能労務職)又は20歳採用時(幼稚園教諭職)における平均額を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,900円	306,900円	357,700円
	高校卒	—	—	313,500円
幼稚園教育職	短大卒	—	—	284,600円
消防職	大学卒	252,200円	304,200円	—
	高校卒	—	267,700円	304,200円
技能労務職	高校卒	(平均経験年数28年) (287,792円)		

(注) 経験年数とは、学校卒業後すぐに市に採用され、引き続き勤務している場合には採用後の年数をいい、採用前に職歴などのある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

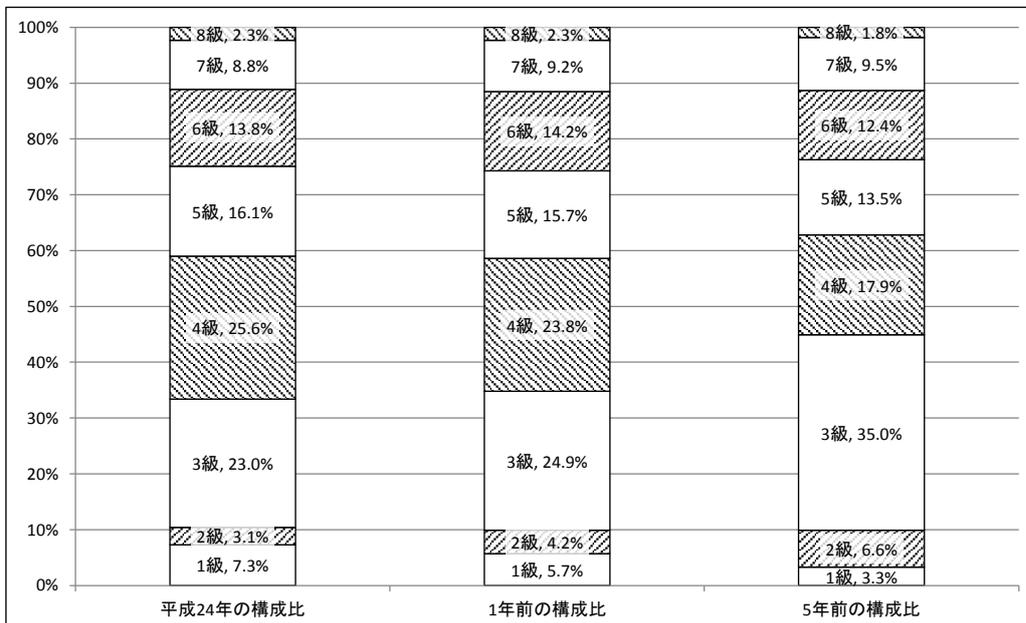
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	6	2.3%
7級	参事・課長	23	8.8%
6級	主幹・課長補佐・副主幹	36	13.8%
5級	主査	42	16.1%
4級	主査補	67	25.6%
3級	副主査・主任主事	60	23.0%
2級	主事	8	3.1%
1級	主事・主事補	19	7.3%

(注) 1 富里市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に10級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況
職員個々の職務に関連した適性、能力等を的確に把握するため、職務に応じた評価を行い、処遇や人事配置、人材育成等に反映させ、職員の資質及び能力の向上並びに勤労意欲の高揚に結びつけるための新たな人事評価を試行しました。
2 昇給への勤務成績の反映状況
現在は昇給への人事評価の反映を行っていないことから、試行結果等を考慮しながら人事評価の導入を図り、昇給への反映を検討しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富里市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,492千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,568千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在勤勉手当への勤務実績の反映は行っていないことから、今後、新たな人事評価の導入を図り、勤勉手当への反映方法を検討することとしています。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

富里市	国	
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合	勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分	30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分	41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分	59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額 241千円 20,831千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)			55,314千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)			125,714円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
富里市全域	3%	440人	0%

(4) 特殊勤務手当

平成18年度より特殊勤務手当は、すべて廃止しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	67,466千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	195千円
支給実績(平成22年度決算)	52,131千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	149千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) ○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目は11,000円) ○16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算	同	—	59,500千円	227,970円
住居手当	借家及び持家居住者に支給(月額) ○借家 家賃額に応じて27,000を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る) ○持家 3,000円 (給与条例の一部改正により、平成25年度から廃止、経過措置により平成24年度は1,500円を支給)	異	○持家への支給無し	23,688千円	105,749円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ○電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給 ○自動車等を使用する 使用距離に応じて(月額) 2,000円～24,500円を支給	異	○電車、バスを利用する場合 定期代等に応じ1か月当たり 55,000円を限度に支給	25,406千円	62,576円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額) 適用される職務の級及び区分に応じて給料月額5%～18% (平成20年度から25%を減じて支給)	異	俸給表別、職務級の級別、俸給の特別調整額の区分に応じて定額(46,300円～139,300円)により支給	35,005千円	357,184円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間につき勤務1時間当たりの給与額の135/100	同	—	12,775千円	177,431円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の25/100	同	—	5,673千円	95,550円
宿日直手当	宿日直勤務をした場合に支給 1回につき4,200円(勤務時間が5時間未満の場合は2,100円)	同	—	1,353千円	6,148円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日勤務した場合に支給 職種及び職務の級に応じて 1回につき7,000円～10,000円(6時間超の勤務は150/100を乗じた額)	異	1回につき6,000円～18,000円(6時間超の勤務は150/100を乗じた額)	1,151千円	35,969円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	747,000円 (830,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000円/259,000円	
	副 市 長	655,500円 (690,000円)	816,000円/483,000円	
報 酬	議 長	390,000円	545,000円/230,000円	
	副 議 長	320,000円	474,000円/200,000円	
	議 員	300,000円	450,000円/180,000円	
期 末 手 当	市 長	(平成23年度支給割合) 3.95月分(役職加算 15%) ※ 平成20年6月支給分から支給額の10%を減じて支給		
	副 市 長	3.95月分(役職加算 15%) ※ 平成20年6月支給分から支給額の8%を減じて支給		
	議 長	(平成23年度支給割合) 3.95月分(役職加算 15%)		
	副 議 長	3.95月分(役職加算 15%)		
	議 員	3.95月分(役職加算 15%)		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×35/100	(1期の手当額) 12,549,600円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額×在職月数×25/100	7,866,000円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)努めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	73	74	1	総務部門スタッフの充実
		税務	32	31	△1	組織改革による減
		農林水産	18	18	0	
		商工	3	3	0	
		土木	40	39	△1	組織改革による減
		民生	56	58	2	民生部門スタッフの充実
		衛生	32	31	△1	組織改革による減
	小計	259	259	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.06人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.70人)	
	教育部門	74	72	△2	組織改革による減	
	消防部門	81	80	△1	組織改革による減	
	小計	155	152	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 31.14人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.66人)	
公営企業会計	水道	10	10	0		
	下水道	9	9	0		
	その他	21	22	1	国民健康保険業務スタッフの充実	
	小計	40	41	1		
合計		454	452	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.61人	
		[485]	[485]	[0]		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	24人	24人	42人	72人	70人	61人	69人	48人	33人	1人	452人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		264	257	256	257	259	259	△ 5 (△ 1.9 %)
教育		80	80	75	77	74	72	△ 8 (△ 10.0 %)
消防		81	81	81	82	81	80	△ 1 (△ 1.2 %)
普通会計		425	418	412	416	414	411	△ 14 (△ 3.3 %)
公営企業等会計		44	45	41	41	40	41	△ 3 (△ 6.8 %)
総合計		469	463	453	457	454	452	△ 17 (△ 3.6 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職員給与費比率
23年度	887,626千円	65,917千円	63,631千円	7.2%	7.7%

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 6,350千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	10人	41,170千円	7,583千円	14,878千円	63,631千円	6,363千円	

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

- 一般職の管理職手当について、平成20年度から25%減額し支給しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富里市	43.2歳	364,961円	509,878円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富里市水道事業		富里市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,488千円		1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,492千円	
(平成23年度支給割合)		(平成23年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5 ~ 15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5 ~ 15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

富里市			富里市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円			1人当たり平均支給額 241千円 20,831千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		1,308千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		130,761円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
富里市全域	3%	10人	3%

エ 特殊勤務手当

平成18年度より特殊勤務手当は、すべて廃止しました。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	1,998千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	250千円
支給実績(平成22年度決算)	877千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	125千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額) ○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目 は11,000円) ○16歳から22歳までの子 1人 5,000円加算	同	—	1,716千円	245,143円
住居手当	借家及び持家居住者に支給(月額) ○借家 家賃額に応じて27,000を限度 (家賃12,000円を超える場合に限り) ○持家 3,000円 (給与条例の一部改正により、平 成25年度から廃止、経過措置に より平成24年度は1,500円を支 給)	同	—	229千円	57,250円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員 に支給 ○電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給 ○自動車等を使用する 使用距離に応じて(月額) 2,000円～24,500円を支給	同	—	589千円	65,345円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に 支給(月額) 適用される職務の級及び区分に応じ て給料月額5%～18% (平成20年度から25%を減じて支給)	同	—	702千円	350,692円
休日勤務手当	休日等に勤務を命ぜられ、正規の勤 務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間につき勤務1時間当 たりの給与額の135/100	同	—	— 千円	— 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務した 職員に支給 勤務1時間につき勤務1時間当 たりの給与額の25/100	同	—	0千円	0円
宿日直手当	宿日直勤務をした場合に支給 1回につき4,200円	同	—	1,013千円	112,467円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨 時又は緊急の必要その他の公務の 運営の必要により週休日又は休日 勤務した場合に支給 職種及び職務の級に応じて 1回につき7,000円～10,000円(6時間 超の勤務は150/100を乗じた額)	同	—	31千円	15,500円